

リスクコントロール 世界資産分散ファンド

愛称: **マイスタート**

追加型投信／内外／資産複合

お申込みにあたっては、必ず投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等をご覧ください。

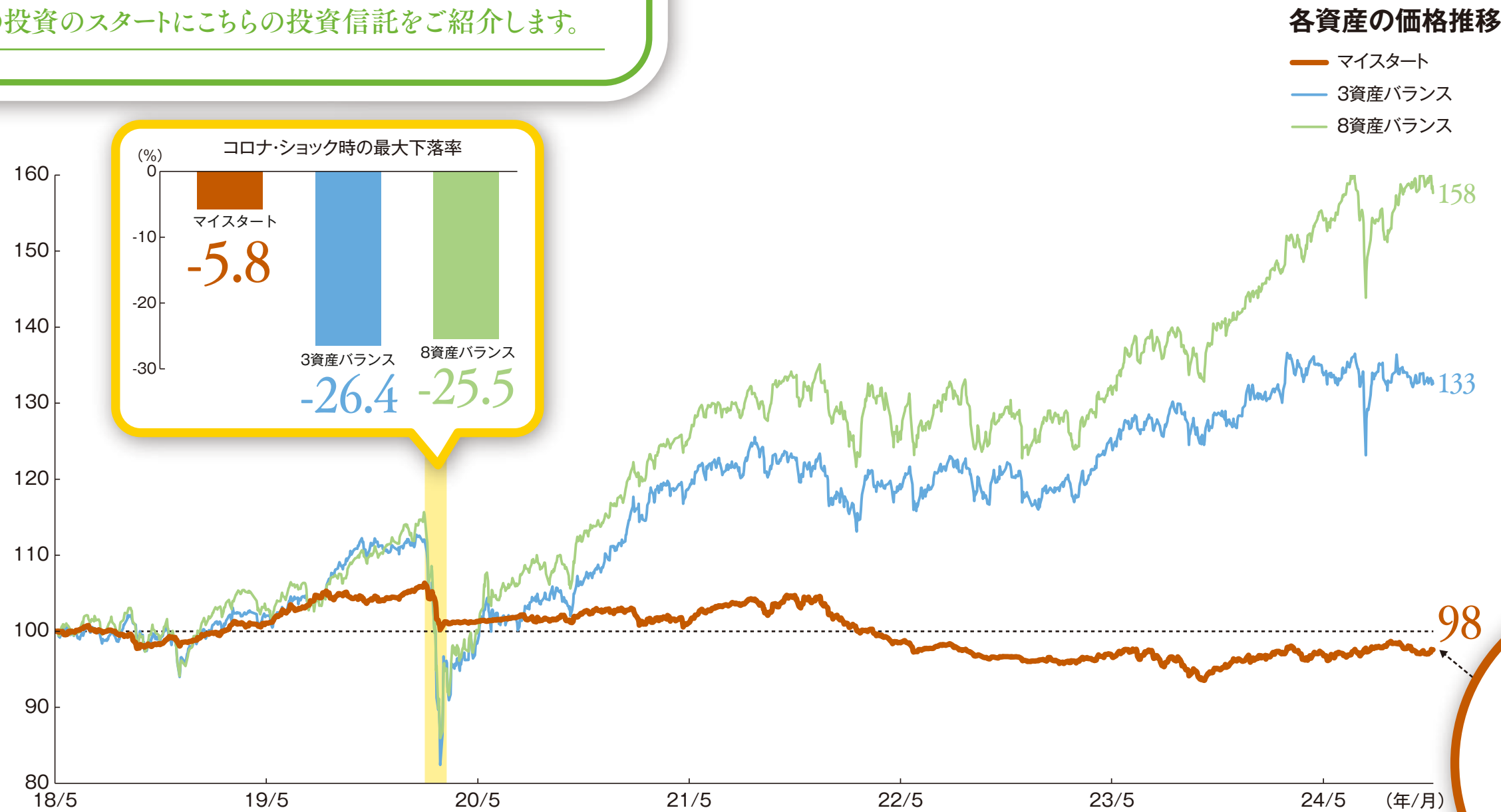
当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

“銀行にお金を預けても金利が低くて全然増えない、”
かといって投資は損をしそうな印象があって不安。

そんな不安をお持ちの方のために、

国内外の資産に機動的に分散投資することで、
なるべく損失を出さずに資産を守りながら、安定的なリターンをめざす
みなさまの投資のスタートにこちらの投資信託をご紹介します。

My Start



※期間：2018年5月24日（設定日前営業日）～2024年11月29日（日次）、コロナ・ショック時の最大下落率は2020年
※2018年5月24日を100として指数化。
※マイスタートは1万口当たりの基準価額、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。なお、
※3資産バランスは、国内債券、国内株式、国内リートの指数を、8資産バランスは、国内債券、為替ヘッジ先進国債券、新興
したものと合成したもの（月次リバランス）。各資産の指数については、P18の「当資料における使用指数」をご覧ください
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および運用実績であり、将来の

2月21日～2020年3月31日における高値からの下落率。

2024年11月29日時点で分配金実績はありません。
国債券、国内株式、先進国株式、新興国株式、国内リート、先進国リートの指数を、それぞれ等しい割合で投資
さい。

運用成果等を示唆・保証するものではありません。

足もとは、日米の政局動向や
経済指標等を見極めたいとの
思惑から各資産ともに一進一
退で推移しました。なるべく損
失を出さず、資産を守るための
工夫を凝らした運用スタイル
により、中長期的に安定的なリ
ターンの獲得をめざします。

リスクを抑えて安定的なり ターンをめざす運用

リスクを抑えるための2つの備えにより、安定的なりターンをめざ します。



ポイント

1

— いつもの備え —

基準価額の変動を
抑えることをめざす

基準価額

基準価額の変動が大きい
ファンド

マイスタートは
基準価額の変動を小さく
するように運用



ポイント

2

— もしもの備え —

相場下落時でも損失を
一定までに抑えることをめざす

基準価額

基準価額が
下落基調に
なっても…

下値目安値

現金等の比率を増やす
ことで、基準価額の下
落を一定水準（下値目
安値）までに抑えること
をめざす

※下値目安値は、基準価額がこれを下回らないように目標とされる水準であり、基準価額が下値目安値を下回らないことを委託会社が保証等するものではありません。

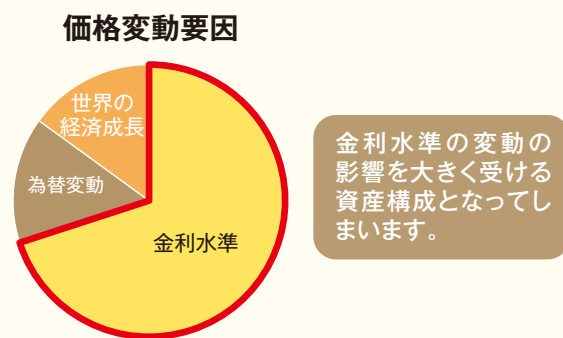
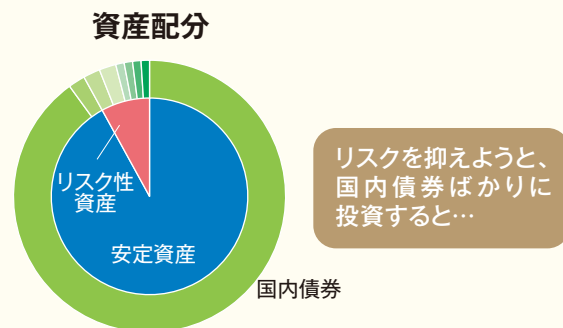
※上記はイメージ図であり、実際にはこれと異なる場合があります。また、
※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

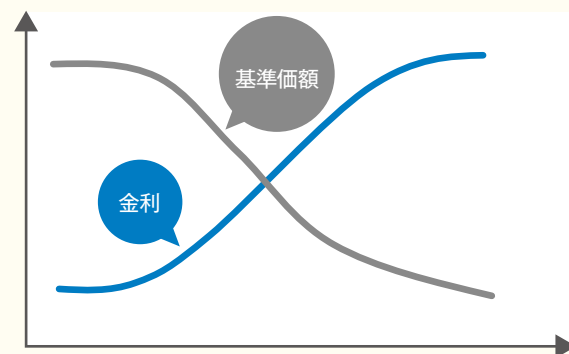
基準価額の変動を抑えることをめざす

資産価格に影響を与える「変動要因」に着目した効果的な分散投資で基準価額の変動を抑えることをめざします。

例えば、リスクを抑えようとして資産価格の変動要因を考えずに国内債券の比率を高めたファンドで運用した場合



この場合、金利が大きく変動すると、ファンドの基準価額も大きく変動する不安定な資産構成といえます。



当ファンドの基本配分比率決定のイメージ

当ファンドでは、投資対象資産である国内に対して、資産価格に影響を与える「変動要因」に着目大きく基準で運用を行うことをめざします。

外の8資産

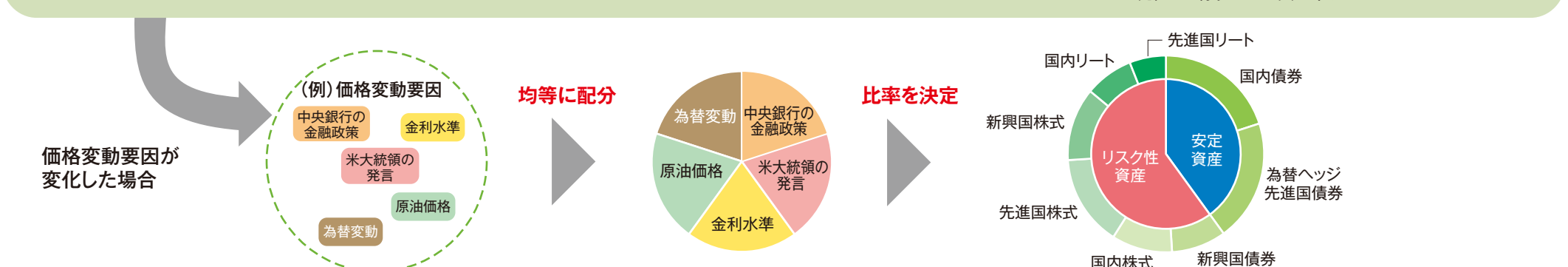
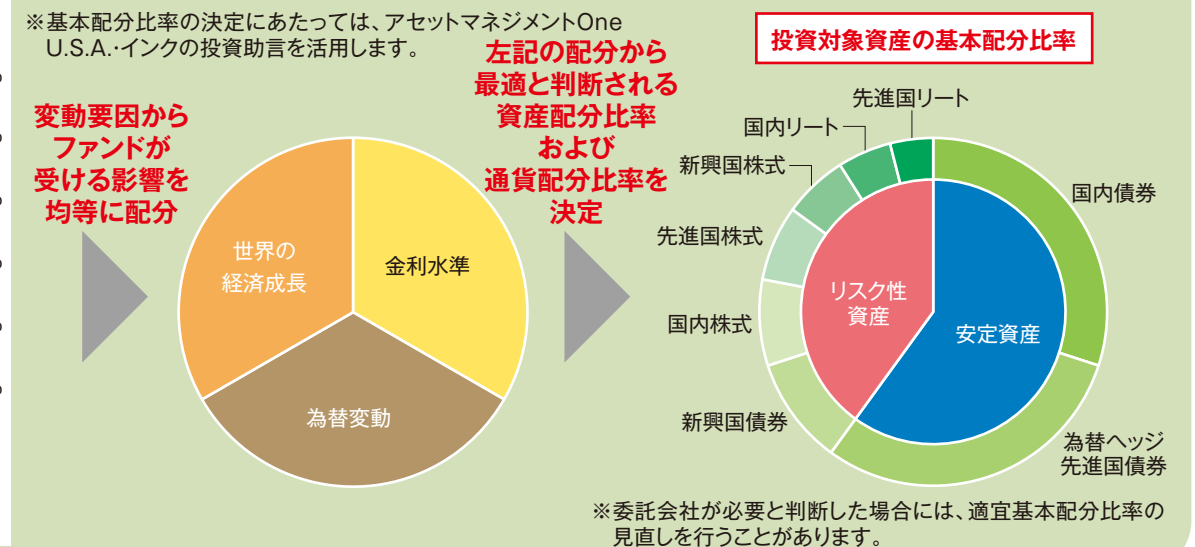
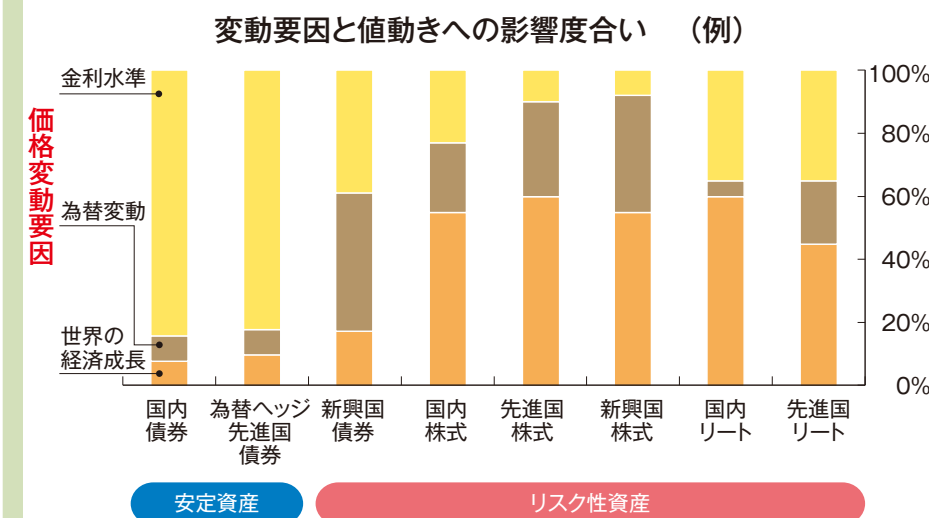
投資対象資産	安定資産			リスク性資産
	国内	先進国	新興国	
債券	国内債券	為替ヘッジ先進国債券	新興国債券	
株式	国内株式	先進国株式	新興国株式	
リート	国内リート	先進国リート		

※当ファンドでは、投資対象資産のうち国内債券、為替ヘッジ先進国債券を「安定資産」、それ以外の資産を「リスク性資産」とします。

基本配分比率決定のイメージ

資産価格に影響を与える変動要因を判定し、トレンドを勘案した上で、基準価額の変動が通じて維持します。通貨配分比率の決定にあたっては、実質組によっては、為替予約取引の売建を、実質組入

変動要因の偏りをなくすように資産配分比率および通貨配分比率を決定します。その後、各資産の小さくなるように最終的に基本配分比率を決定します。基本配分比率は、月次で決定し、原則月間を入外貨建資産は投資環境に応じて弾力的に対円での為替ヘッジを行います。ただし、投資環境に外貨建資産の額を超えて行う場合があります。



相場下落時でも損失を一定までに抑えることをめざす

基準価額が下落基調になった場合等には、現金等の比率を増やすことで基準価額の

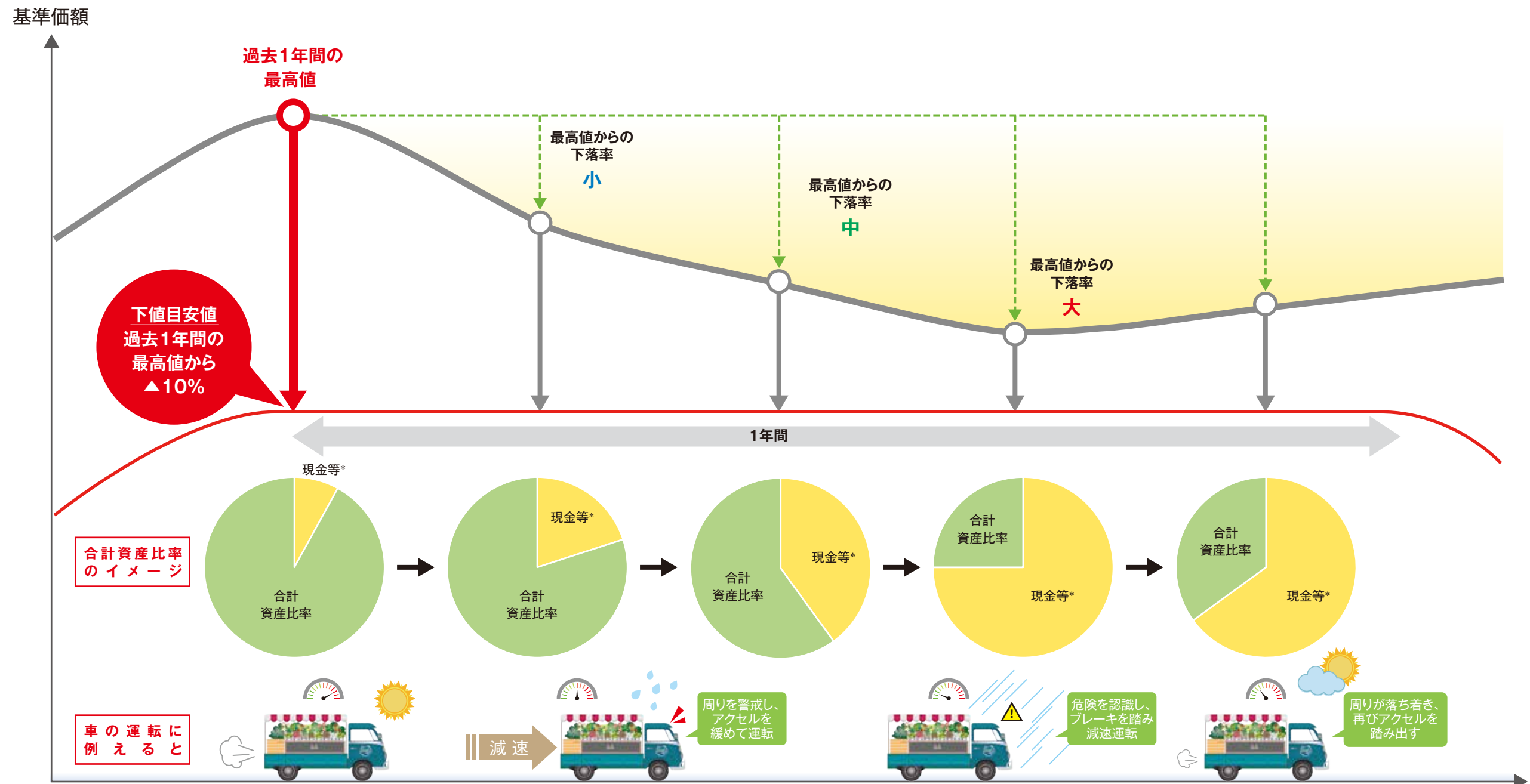
下落を一定水準までに抑えることをめざします。

下値目安値と合計 資産比率変更イメージ

当ファンドでは、基準価額下落時や各資産の値動きが大きい時等には、現金等の比率を増やすこと

で基準価額の下落を一定水準（下値目安値）までに抑えることをめざします。

※下値目安値は、基準価額がこれを下回らないように目標とされる水準であり、基準価額が下値目安値を下回らないことを委託会社が保証等するものではありません。

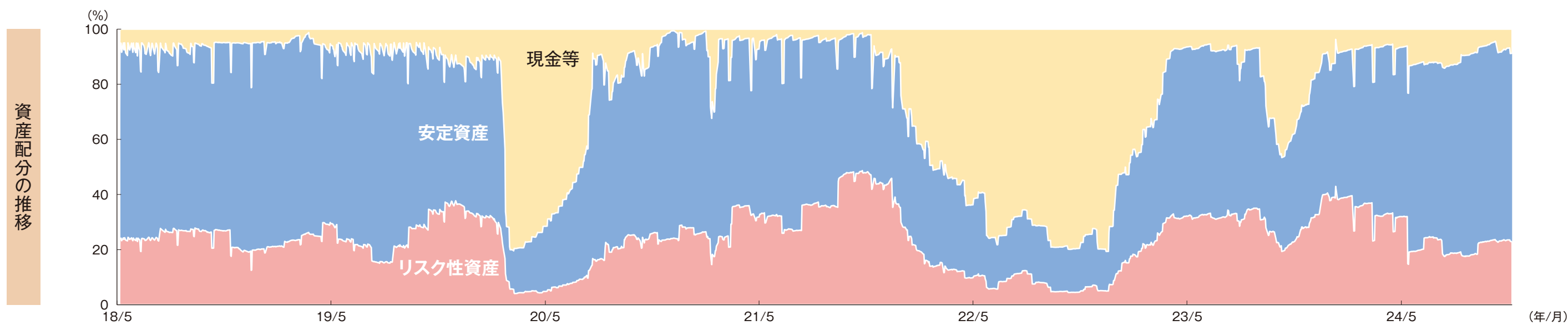
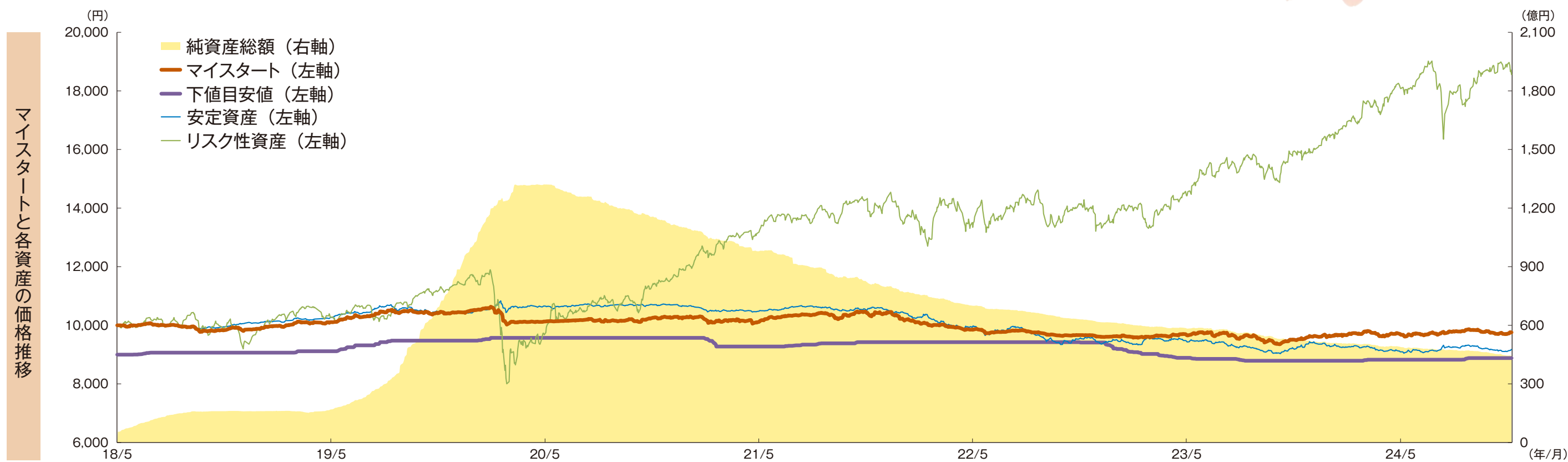


*現金等とは、短期国債およびコール・ローンなどの短期金融資産等をいい、当該資産への投資は、「DIAMマネーマ
*合計資産比率とは、「DIAMマネーマザーファンド」を除く8つのマザーファンドと有価証券指数等先物取引および
*下値目安値の詳細についてはP16の「下値目安値について」をご参照ください。
*上記はイメージ図であり、実際にはこれと異なる場合があります。また、将来の運用成果等を示唆・保証するもの
*資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ザーファンド」を通じて、または直接投資を行います。
ETF等への投資比率の合計をいいます。なお、合計資産比率の変更の際も、基本配分比率をもとに運用を行います。

ではありません。

運用実績と各資産、資産配分の推移



※期間：2018年5月24日(設定日前営業日)～2024年11月29日(日次)
※マイスタートは1万口当たりの基準価額、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。なお、2024年11月29日時点
※安定資産とリスク性資産は2018年5月24日を10,000円として指数化。当該指数はそれぞれの資産全体の動きを示すために掲載しており、いずれも
※安定資産は国内債券、為替ヘッジ先進国債券を均等の比率で合成。リスク性資産は新興国債券、国内株式、先進国株式、新興国株式、国内リート、先進
※各資産の使用指数については、P18の「当資料における使用指数」をご覧ください。
※資産配分比率は純資産総額に対する各マザーファンドの割合です。
※現金等とは、短期国債およびコール・ローンなどの短期金融資産等をいい、当該資産への投資は、「DIAMマネーマザーファンド」を通じて、または直接
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

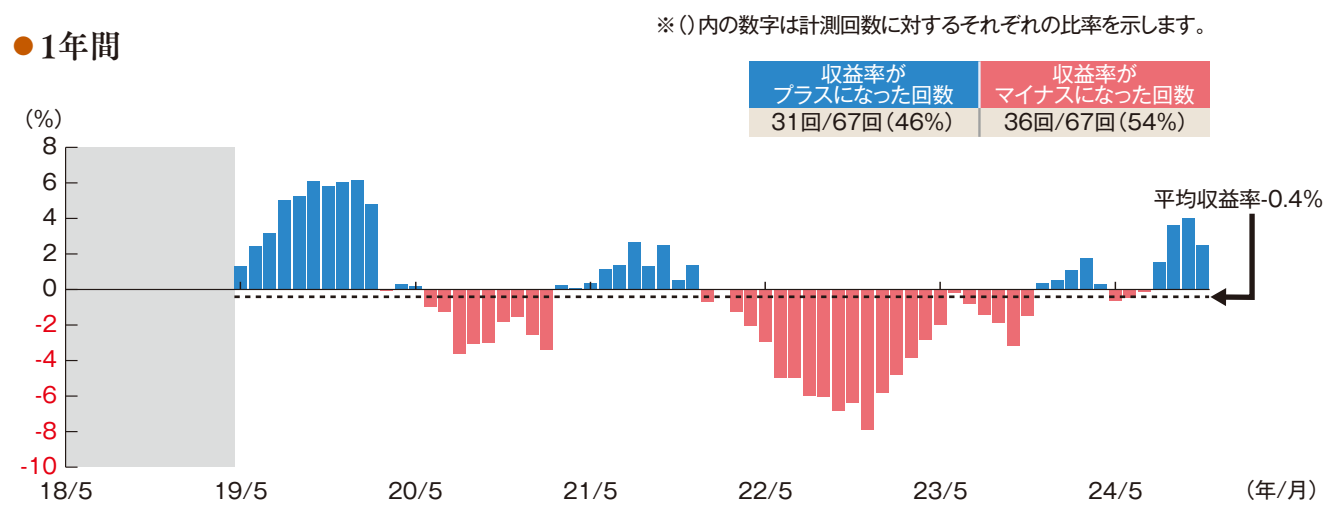
で分配金実績はありません。
当ファンドのベンチマークではありません。
国リートを均等の比率で合成。

投資を行います。

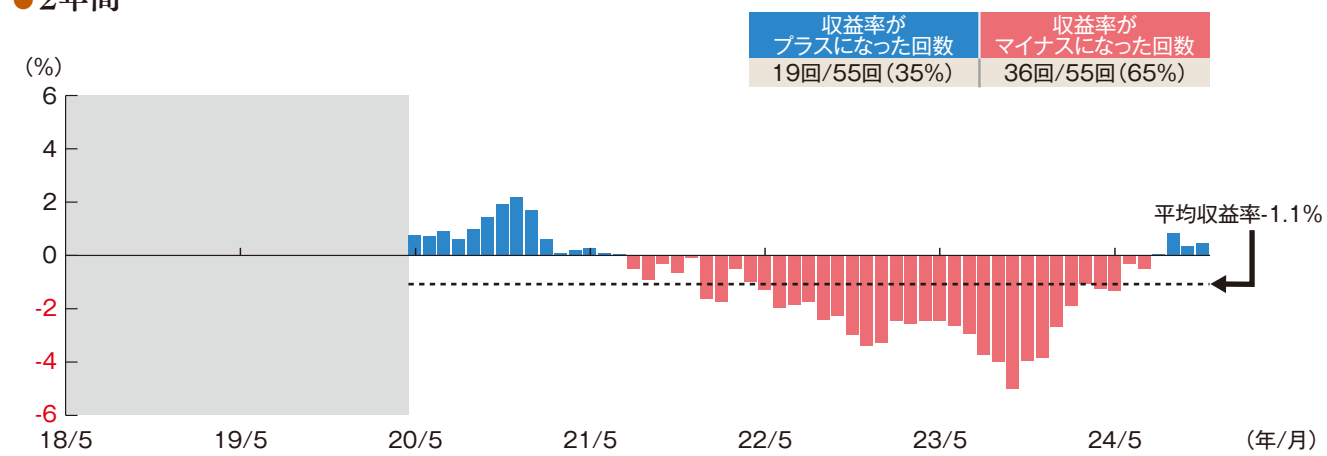
※上記は過去の情報および運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

保有期間別収益率

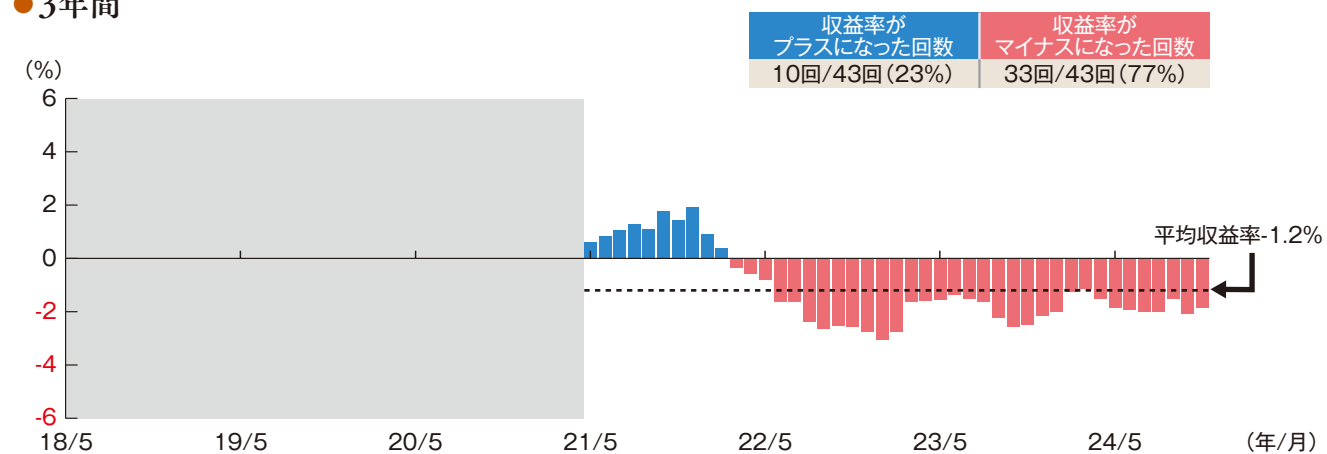
●1年間



●2年間



●3年間



※期間：2018年5月末(設定月)～2024年11月末(月次)
※上記は当ファンドをそれぞれ過去1年間、2年間、3年間保有した場合の収益率(年率)を表します。
※収益率は当ファンドの基準価額をもとに計算しています。(信託財産控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。)なお、2024年11月29日時点で分配金実績はありません。
※上記は過去の運用実績から計算したものであり、基準価額の値動きによっては長期保有した場合でもマイナスの投資成果となることがあります。
※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

リスクコントロール 世界資産分散ファンド

愛称: **マイスタート**

- ファンドの特色 P13~14
- ファンドの投資リスク P15~16
- お申込みメモ P17



ファンドの特色

1

国内外の8資産に分散投資を行い、
中長期的に安定的なリターンの
獲得をめざします。

- 主に国内外の公社債、株式および不動産投資信託証券(リート)の8資産にマザーファンド*1を通じて投資します。*2*3

*1 国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド、国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド、為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド、外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド、J-REITインデックスファンド・マザーファンド、外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド、エマージング債券パッシブ・マザーファンド、エマージング株式パッシブ・マザーファンド

*2 一部のマザーファンドへの投資配分比率がゼロとなる場合があります。

*3 有価証券指数等先物等、指数に連動する投資成果をめざす上場している投資信託証券(ETF)へ直接投資する場合があります。
また、DIAMマネーマザーファンドや短期金融資産等へ投資する場合があります。

2

基本資産配分によるポートフォリオの
変動リスク*1を年率2%程度*2に抑えた
安定的な運用をめざします。

- 各資産への基本配分比率は、統計的手法を用い、資産価格に影響を与える「変動要因」の偏りをなくすように資産配分比率および通貨配分比率を決定します。その後、各資産の収益率のトレンドを勘案し、ポートフォリオの変動リスクが2%程度となるよう最終的に基本配分比率を決定します。基本配分比率は原則月次で見直しますが、経済環境、運用環境の大きな変化などにより委託会社が必要と判断した場合には、適宜、基本配分比率の見直しを行うことがあります。
- 通貨配分比率の決定にあたっては、実質組入外貨建資産は投資環境に応じて弾力的に対円での為替ヘッジを行います。ただし、投資環境によっては、為替予約取引の売建を、実質組入外貨建資産の額を超えて行う場合があります。

*1 価格変動リスクの大きさを表し、この値が小さいほど、価格の変動が小さいことを意味します。

*2 上記数値は目標値であり、常にリスク水準が一定であること、あるいは目標値が達成されることのいずれかを約束するものではありません。また、上記数値は長期的なリスク水準の目標を表すものであり、年率2%程度の収益を目標とすることを意味するものではありません。上記数値が達成されるかどうかを問わず、実際の運用成績がマイナスとなる可能性があります。

3

基準価額の下落を
一定水準(下値目安値*1)までに
抑えることをめざします。

- 基本配分比率をもとに分散投資を行いつつ、基準価額の下落を一定水準(下値目安値)までに抑えることを目標に、基準価額の水準や市場環境等に応じて投資対象資産の合計資産比率*2を機動的に変更します。

下値目安値は、過去1年間の基準価額の最高値から-10%の水準となるよう毎営業日決定します。ただし、当該水準は委託会社の判断により今後変更する場合があります。

*1 基準価額が下値目安値を下回らないことを委託会社が保証等するものではありません(相場急落の場合などには、基準価額が下値目安値を下回る場合があります。)

*2 合計資産比率とは、「DIAMマネーマザーファンド」を除く8つのマザーファンドと有価証券指数等先物取引およびETF等への投資比率の合計をいいます。なお、合計資産比率の変更の際も、基本配分比率をもとに運用を行います。

4

年1回決算を行います。

- 毎年11月11日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ファンドの投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

資産配分リスク	投資に際して資産配分を行う場合には、一般に当該資産への資産配分の比率に応じて、投資全体の成果に影響をおよぼします。当ファンドは、公社債、株式およびリートに資産配分を行いますが、配分比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数または全ての資産の価値が同時に下落した場合等には、基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドは現金等の保有比率を増加させることにより、基準価額の下落リスクの低減をめざして運用を行いますが、当手法が効果的に機能しない場合等により、基準価額の下落リスクを低減できない場合や、市場全体の上昇に追従できない場合があります。
株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。
金利変動リスク	金利の変動は、公社債等の価格に影響をおよぼします。金利変動は、公社債・株式・リート等の各資産への投資の相対的魅力度を変化させるため、金利変動により各資産の市場の間で資金移動が起こる場合があり、基準価額を下落させる要因となる可能性があります。
不動産投資信託証券（リート）の価格変動リスク	リーートの価格は、リートが投資対象とする不動産等の価値、当該不動産等による賃貸収入の増減、不動産市況の変動、景気や株式市況等の動向、関係法令・規制等の変更等の影響を受けます。また、老朽化・災害等の発生による保有不動産の減失・損壊等が発生する可能性があります。当ファンドが実質的に投資するリーートの市場価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。当ファンドは実質組入外貨建資産について、弾力的に対円での為替ヘッジを行います。為替ヘッジを行わない資産については、為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。為替ヘッジを行う資産については、為替リスクの低減をめざしますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく為替相場の影響を受ける場合があります。また、当ファンドは投資環境によっては、為替予約取引の売建を実質組入外貨建資産の額を超えて行う場合があるため、為替相場の影響を受けます。なお、為替ヘッジには円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。
信用リスク	有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが実質的に投資する株式・債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、当ファンドが実質的に投資するリートが収益性の悪化や資金繰り悪化等により清算される場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、投資した資産の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となります。当ファンドが実質的に投資を行う株式・債券や通貨の発行者が属する新興国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化等が株式・債券市場や為替市場におよぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制等の種々な規制の導入や政策の変更等の要因も株式・債券市場や為替市場に著しい影響をおよぼす可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

分配金に関する留意事項

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することとなります。

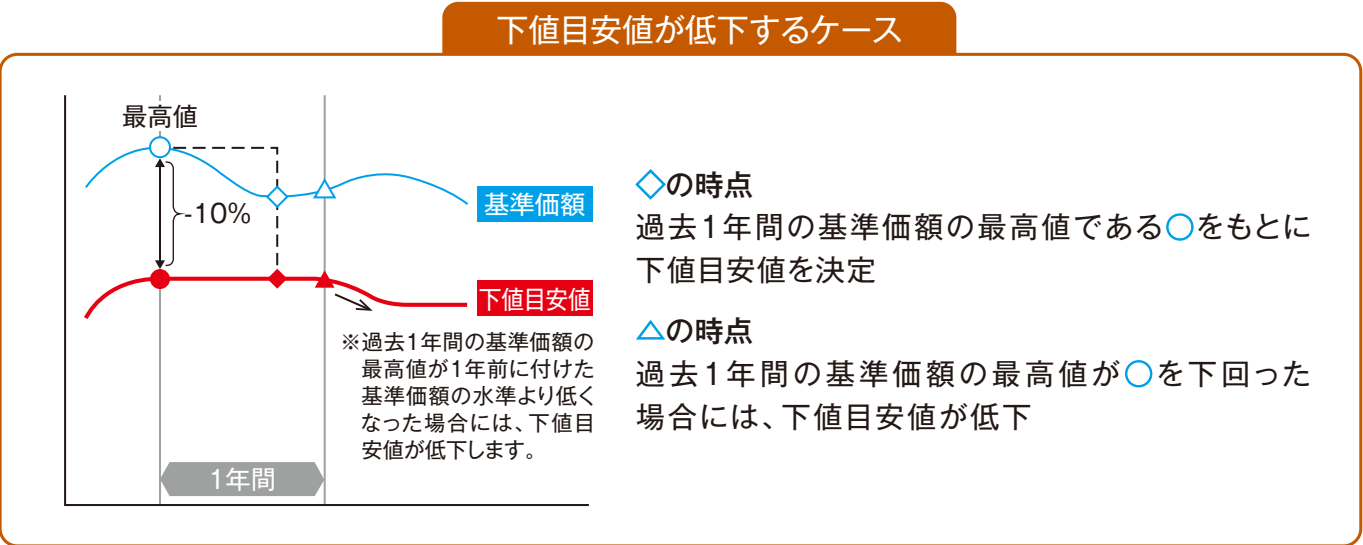
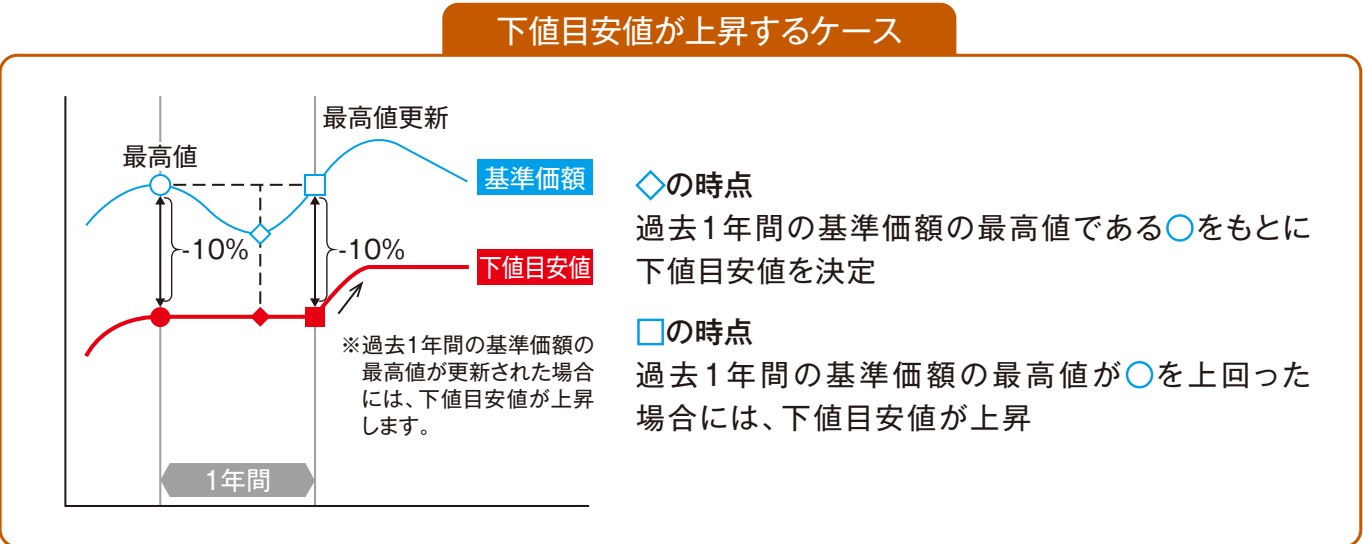
ご留意事項

当ファンドは過去1年間の基準価額の最高値をもとに下値目安値を毎営業日決定し、合計資産比率を調整します。そのため、基準価額は、長期的に10%以上下落する場合があります。また、相場急変時等においては、基準価額が下値目安値を下回る場合もあります。したがって、損失が常に一定範囲に限定されるわけではないことにご留意ください。

下値目安値について

下値目安値は過去1年間の基準価額の最高値から－10%の水準となるよう毎営業日決定します。ただし、当該水準は委託会社の判断により今後変更する場合があります。

※設定後1年に満たない場合は、設定来の最高値をもとに下値目安値を決定します。



※下値目安値は、必ずしも上昇または低下するものではありません。基準価額の上昇局面でも基準価額が過去1年間の最高値を更新できない場合には、下値目安値は上昇せず同じ水準が継続します。基準価額の下落局面でも過去1年間の基準価額の最高値が維持されている場合には、下値目安値は低下せず同じ水準が継続します。

※下値目安値は、基準価額がこれを下回らないように目標とされる水準であり、基準価額が下値目安値を下回らないことを委託会社が保証等するものではありません。

※上記はイメージ図であり、実際にはこれと異なる場合があります。また、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

お申込みメモ(みずほ銀行でお申込みの場合)

※ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

購入単位	店舗:20万円以上1円単位 みずほダイレクト[インターネットバンキング]:1万円以上1円単位 みずほ積立投信:1千円以上1千円単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、フランクフルト証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行のいずれかの休業日に該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2028年5月11日まで(2018年5月25日設定)
繰上償還	受益権口数が10億口を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。
決算日	毎年11月11日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込みコースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。

原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。
※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。
当ファンドは、NISAの対象ではありません。
※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更となることがあります。

お客さまにご負担いただく手数料等について

詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●ご購入時

購入時手数料

ありません。

●ご換金時

換金時手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

●保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)

運用管理費用(信託報酬)

ファンドの日々の純資産総額に対して**年率1.089%(税抜0.99%)**

支払先	内訳(税抜)	主な役務
委託会社	年率0.48%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	年率0.48%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.03%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

※委託会社の信託報酬には、当ファンドの投資顧問会社(アセットマネジメントOne U.S.A.・インク)に対する投資顧問報酬(当ファンドの信託財産の純資産総額に対して年率0.216%)が含まれます。

その他の費用・手数料

組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。

※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上場投資信託(ETFおよびリート)は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託(ETFおよびリート)の費用は表示していません。

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

委託会社その他関係法人の概要

● 委託会社	アセットマネジメントOne株式会社 信託財産の運用指図等を行います。
● 受託会社	みずほ信託銀行株式会社 信託財産の保管・管理業務等を行います。
● 販売会社	株式会社みずほ銀行 他 募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

照会先

アセットマネジメントOne株式会社	・コールセンター ・ホームページアドレス	0120-104-694 受付時間:営業日の午前9時～午後5時 https://www.am-one.co.jp/
-------------------	-------------------------	--

投資信託ご購入の注意

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法により義務付けられた資料ではありません。当ファンドのお申込みに際しては投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等をあらかじめお渡しいたしますので、内容を必ずご確認ください。

●当ファンドは、実質的に株式や債券、リート等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

●投資信託は

(1) 預金・保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、登録金融機関を通して購入した場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

(2) 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

(3) 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は投資者のみなさまが負担することとなります。

当資料における使用指数

・国内債券：NOMURA-BPI総合

・国内株式：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

・為替ヘッジ先進国債券：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース、為替ヘッジあり)

・先進国株式：MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)

・国内リート：東証REIT指数(配当込み)

・先進国リート：S&P 先進国 REITインデックス(除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)

・新興国債券：JP モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(円換算ベース、為替ヘッジなし)

・新興国株式：MSCI エマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)

指数の著作権等

●NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●東証株価指数(TOPIX)、東証REIT指数の指数値および東証株価指数(TOPIX)、東証REIT指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)、東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)、東証REIT指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「S&P 先進国 REITインデックス」は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、「S&P 先進国 REITインデックス」のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

●JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

My ^{マイスタート} Start



■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

■設定・運用は

MIZUHO みずほ銀行

Asset Management One | アセットマネジメントOne

商号等：株式会社みずほ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号
加入協会：日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会